

四半期報告書

(第61期第2四半期)

自 平成21年7月1日
至 平成21年9月30日

株式会社 **ミスターマックス**

(商号 株式会社 **MrMax**)

(E03103)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

| | |
|---------------|---|
| 1 主要な経営指標等の推移 | 1 |
| 2 事業の内容 | 2 |
| 3 関係会社の状況 | 2 |
| 4 従業員の状況 | 2 |

第2 事業の状況

| | |
|------------------------------|---|
| 1 仕入及び販売の状況 | 3 |
| 2 事業等のリスク | 4 |
| 3 経営上の重要な契約等 | 4 |
| 4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 | 5 |

第3 設備の状況

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

| | |
|---------------------|---|
| (1) 株式の総数等 | 8 |
| (2) 新株予約権等の状況 | 8 |
| (3) ライツプランの内容 | 8 |
| (4) 発行済株式総数、資本金等の推移 | 8 |
| (5) 大株主の状況 | 9 |
| (6) 議決権の状況 | 9 |

2 株価の推移

3 役員の状況

第5 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

| | |
|-----------------------|----|
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 12 |
| (2) 四半期連結損益計算書 | 14 |
| (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 | 16 |

2 その他

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

| | |
|------------|--|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成21年11月12日 |
| 【四半期会計期間】 | 第61期第2四半期（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日） |
| 【会社名】 | 株式会社 ミスターマックス（商号 株式会社M r M a x） |
| 【英訳名】 | MR MAX CORPORATION |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 平野 能章 |
| 【本店の所在の場所】 | 福岡市東区松田一丁目5番7号 |
| 【電話番号】 | 福岡（092）623-1111（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役執行役員経本部長 中野 英一 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 福岡市東区松田一丁目5番7号 |
| 【電話番号】 | 福岡（092）623-1111（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役執行役員経本部長 中野 英一 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号） |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第60期 第2四半期連結 累計期間 | 第61期 第2四半期連結 累計期間 | 第60期 第2四半期連結 会計期間 | 第61期 第2四半期連結 会計期間 | 第60期 |
|--|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|
| 会計期間 | 自 平成20年 4月1日 至 平成20年 9月30日 | 自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日 | 自 平成20年 7月1日 至 平成20年 9月30日 | 自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日 | 自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日 |
| 売上高（百万円） | 47,455 | 50,196 | 25,048 | 25,513 | 95,345 |
| 不動産賃貸収入（百万円） | 2,151 | 2,145 | 1,087 | 1,080 | 4,310 |
| 経常利益（百万円） | 495 | 784 | 407 | 450 | 821 |
| 四半期純利益又は四半期（当期） 純損失（△）（百万円） | △559 | 519 | 404 | 259 | △5,085 |
| 純資産額（百万円） | — | — | 26,707 | 21,783 | 21,417 |
| 総資産額（百万円） | — | — | 74,723 | 70,705 | 70,225 |
| 1株当たり純資産額（円） | — | — | 764.51 | 651.67 | 640.60 |
| 1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期（当期）純損失 金額（△）（円） | △15.93 | 15.54 | 11.52 | 7.76 | △147.51 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円） | — | — | — | — | — |
| 自己資本比率（％） | — | — | 35.7 | 30.8 | 30.5 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロ ー（百万円） | 1,448 | 348 | — | — | 4,289 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロ ー（百万円） | △600 | △1,104 | — | — | △1,567 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロ ー（百万円） | △754 | 800 | — | — | △1,797 |
| 現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円） | — | — | 1,343 | 2,219 | 2,178 |
| 従業員数（人） | — | — | 817 | 798 | 814 |

- （注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等（消費税及び地方消費税をいう。以下同じ）は含まれておりません。
3. 第60期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第61期第2四半期連結累計期間、第60期第2四半期連結会計期間、および第61期第2四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 第60期連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、当第2四半期連結会計期間において、連結子会社であった、パソコン、周辺機器等の販売及びインターネット取次業務を行っていた㈱ピーシーデポマックスは、当社が保有する株式をすべて売却したため、子会社ではなくなりました。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、連結子会社であった㈱ピーシーデポマックスは、当社が保有する株式をすべて売却したため、子会社ではなくなりました。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

| | |
|---------|-------------|
| 従業員数（人） | 798 (1,621) |
|---------|-------------|

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（パートタイマー、アルバイト、嘱託社員及び人材会社からの派遣社員を含みます。）は、当第2四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

| | |
|---------|-------------|
| 従業員数（人） | 795 (1,616) |
|---------|-------------|

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（パートタイマー、アルバイト、嘱託社員及び人材会社からの派遣社員を含みます。）は、当第2四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当第2四半期連結会計期間の仕入実績を部門別に示すと次のとおりであります。

なお、下記の金額には消費税等は含まれておりません。

| 部門別 | 当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日) | 前年同四半期比 (%) |
|---------------|---|-------------|
| 食品 (百万円) | 4,555 | 114.4 |
| 家電 (百万円) | 4,118 | 103.7 |
| HBC (百万円) | 3,631 | 105.9 |
| ライフスタイル (百万円) | 3,252 | 99.0 |
| ホームリビング (百万円) | 1,770 | 98.5 |
| アパレル (百万円) | 1,176 | 97.5 |
| その他 (百万円) | 565 | 52.0 |
| 合計 (百万円) | 19,071 | 101.7 |

(注) 平成20年10月の組織変更に伴い、部門構成を変更しております。

(2) 販売実績

下記の金額には消費税等は含まれておりません。

①地区別売上高

当第2四半期連結会計期間の販売実績を地区別に示すと次のとおりであります。

(単位：百万円)

| 地区別 | 当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日) | 前年同四半期比 (%) |
|---------------------|---|-------------|
| 福岡地区 (長住店 他16店舗) | 8,964 | 102.7 |
| 大分地区 (中津店 他2店舗) | 743 | 91.5 |
| 熊本地区 (熊本インター店 他3店舗) | 3,011 | 108.9 |
| 宮崎地区 (日向店) | 284 | 109.6 |
| 佐賀地区 (北茂安店 他1店舗) | 1,010 | 86.0 |
| 長崎地区 (長崎店) | 1,384 | 86.9 |
| 広島地区 (八本松店 他1店舗) | 973 | 140.5 |
| 山口地区 (末武店 他4店舗) | 2,926 | 103.2 |
| 群馬地区 (倉賀野店 他2店舗) | 1,392 | 98.7 |
| 千葉地区 (新習志野店 他2店舗) | 2,535 | 103.0 |
| 神奈川地区 (湘南藤沢店) | 1,413 | 107.4 |
| 東京地区 (町田多摩境店) | 874 | 113.7 |
| 合計 | 25,513 | 101.9 |

(注) 福岡地区の売上高には、連結子会社㈱ネットマックスのインターネット・ショッピングサイト1店舗による売上高279百万円を含んでおります。

②部門別売上高

当第2四半期連結会計期間の販売実績を部門別に示すと次のとおりであります。

| 部門別 | 当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日) | 前年同四半期比 (%) |
|---------------|---|-------------|
| 食品 (百万円) | 5,408 | 115.1 |
| 家電 (百万円) | 5,382 | 99.9 |
| HBC (百万円) | 4,703 | 112.2 |
| ライフスタイル (百万円) | 4,670 | 99.5 |
| ホームリビング (百万円) | 2,819 | 99.6 |
| アパレル (百万円) | 1,931 | 96.4 |
| その他 (百万円) | 597 | 48.1 |
| 合計 (百万円) | 25,513 | 101.9 |

(注) 平成20年10月の組織変更に伴い、部門構成を変更しております。

③単位当たり売上高

| 項 目 | 当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日) | 前年同四半期比 (%) |
|---------------|---|-------------|
| 売上高 (百万円) | 25,513 | 101.9 |
| 売場面積 (㎡) | 245,033 | 99.1 |
| 1㎡当たり売上高 (千円) | 104 | 102.8 |
| 従業員数 (人) | 2,423 | 100.1 |
| 1人当たり売上高 (千円) | 10,529 | 101.7 |

(注) 1. 従業員数には、パートタイマー、アルバイト、嘱託社員及び人材会社からの派遣社員 (月169時間換算) を含んでおります。

2. 売場面積及び従業員数はいずれも期中平均であります。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間において、ディスカウントストア事業を行う(株)ミスターマックスは、特に購買頻度の高い消耗品について、年間を通じて安定した低価格でご提供できるよう取り組みを強化するとともに、「医薬品」や「日配食品」など新品种の導入にも積極的に取り組んでまいりました。

「医薬品」の取り扱い店舗は6店舗に拡大し、また、「パン」の取り扱い店舗を全42店舗中34店舗に拡大しました。

食品の売上高は、酒類、米、パン、菓子などの売上げが好調だったことから、前年同期比7億11百万円(15.1%)増加しました。

家電の売上高は、プライベートブランドの液晶テレビの売上げが好調でしたが、記録的な長梅雨の影響でエアコンなど季節家電の売上げが不振だったことなどから、前年同期比5百万円(0.1%)減少しました。

HBC(ヘルス・アンド・ビューティー・ケア)関連商品の売上高は、マスクや衣料用洗剤・柔軟剤、殺虫剤の売上げが好調だったことから、前年同期比5億11百万円(12.2%)増加しました。

ライフスタイル関連商品の売上高は、TVゲーム機/ソフトの売上げが好調でしたが、記録的な長梅雨の影響で自転車やスポーツ・レジャー関連商品の売上げが不振だったことなどから、前年同期比24百万円(0.5%)減少しました。

ホームリビング関連商品の売上高は、記録的な長梅雨の影響でジェルマットなど季節性の高い寝具・インテリア商品の売上げが不振だったことなどから、前年同期比12百万円(0.4%)減少しました。

アパレル商品の売上高は、記録的な長梅雨の影響で前年同期比72百万円(3.6%)減少しました。

当第2四半期連結会計期間の経営成績は、売上高255億13百万円(前年同期比1.9%増加)に不動産賃貸収入10億80百万円(同0.6%減少)を加えた連結営業収益は265億94百万円(同1.8%増加)となりました。また、販売費及び一般管理費は、減価償却費が減少したことなどにより、前年同期比2億38百万円減少し、57億79百万円(同3.9%減少)となりました。その結果、連結営業利益は4億1百万円(同19.0%増加)、連結経常利益は4億50百万円(同10.7%増加)と、ともに増益となりました。

税金等調整前四半期純利益も4億51百万円(同8.1%増)と増益でしたが、前第2四半期連結累計期間は税金等調整前四半期純損失を計上し、前第2四半期連結会計期間の法人税等の額が僅少であったため、当第2四半期連結会計期間の四半期純利益は2億59百万円(同35.9%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

(総資産)

当第2四半期における総資産は、売掛金や出店予約金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ4億80百万円増加して707億5百万円となりました。

(負債)

負債については、長期借入金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ1億14百万円増加して489億22百万円となりました。

(純資産)

純資産につきましては、当期純利益5億19百万円を計上し、利益剰余金が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ3億66百万円増加して217億83百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純利益は4億51百万円、減価償却費は3億88百万円となりました。また、仕入債務が12億52百万円減少し、たな卸資産が13億44百万円減少したことなどにより、当第2四半期連結会計期間に営業活動により得られた資金は、8億69百万円（前年同四半期比38.6%減）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

出店予約金の支出などにより、当第2四半期連結会計期間に投資活動に使用した資金は8億21百万円（同180.0%増加）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間に財務活動により得られた資金は、長期借入金の増加などにより6億83百万円（前年同四半期は13億60百万円の支出）となりました。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末における現金および現金同等物の残高は、第1四半期連結会計期間末に比べ7億29百万円増加し、22億19百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 80,000,000 |
| 計 | 80,000,000 |

②【発行済株式】

| 種類 | 第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年9月30日) | 提出日現在発行数(株) (平成21年11月12日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|--|------------------------------|------------------------------------|---------------|
| 普通株式 | 39,611,134 | 39,611,134 | 東京証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所 | 単元株式数 100株 |
| 計 | 39,611,134 | 39,611,134 | — | — |

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|--------------------------|-----------------------|----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 平成21年7月1日～ 平成21年9月30日 | — | 39,611,134 | — | 10,229 | — | 9,944 |

(5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%) |
|-----------------------------------|---|---------------|---------------------------------|
| ヒラノマネージメントビーヴィ (常任代理人 UBS証券会社) | Herengracht548, 1017CG Amsterdam, the Netherlands (東京都千代田区大手町一丁目5番1号) | 6,435.5 | 16.25 |
| 平野 能章 | 福岡市東区 | 1,931.7 | 4.88 |
| 有限会社 Waiz Holdings | 福岡市東区松田一丁目5番7号 | 1,830.0 | 4.62 |
| 日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口) | 東京都中央区晴海一丁目8番11号 | 1,719.1 | 4.34 |
| 株式会社 福岡銀行 | 福岡市中央区天神二丁目13番1号 | 1,414.2 | 3.57 |
| ミスターマックス取引先持株会 | 福岡市東区松田一丁目5番7号 | 1,195.5 | 3.02 |
| MrMax社員持株会 | 福岡市東区松田一丁目5番7号 | 1,174.8 | 2.97 |
| 平野 淳子 | 福岡市東区 | 821.9 | 2.08 |
| 日本興亜損害保険株式会社 | 東京都千代田区霞が関三丁目7番3号 | 801.2 | 2.02 |
| 平野 耕司 | 福岡市東区 | 663.6 | 1.68 |
| 計 | — | 17,987.9 | 45.41 |

(注) 提出会社は自己株式 6,205.0千株を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年9月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|--------------------|----------|----------------|
| 無議決権株式 | — | — | — |
| 議決権制限株式(自己株式等) | — | — | — |
| 議決権制限株式(その他) | — | — | — |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 6,205,000 | — | — |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 33,197,900 | 331,979 | — |
| 単元未満株式 | 普通株式 208,234 | — | 一単元(100株)未満の株式 |
| 発行済株式総数 | 39,611,134 | — | — |
| 総株主の議決権 | — | 331,979 | — |

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、3,500株(議決権の数35個)含まれております。

②【自己株式等】

平成21年9月30日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|--------------|----------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| 株式会社ミスターマックス | 福岡市東区松田一丁目5番7号 | 6,205,000 | — | 6,205,000 | 15.7 |
| 計 | — | 6,205,000 | — | 6,205,000 | 15.7 |

(注) 上記のほか株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が400株(議決権の数4個)あります。

なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式に含めております。

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成21年4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 |
|-------|---------|-----|-----|-----|-----|-----|
| 最高(円) | 431 | 440 | 500 | 524 | 512 | 502 |
| 最低(円) | 407 | 399 | 403 | 436 | 474 | 458 |

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日) |
|-------------|-------------------------------|--|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 2,226 | 2,176 |
| 売掛金 | 1,913 | 1,151 |
| 有価証券 | 45 | 59 |
| 商品 | 7,133 | 7,757 |
| 貯蔵品 | 57 | 60 |
| その他 | 1,422 | 1,318 |
| 流動資産合計 | 12,798 | 12,523 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | ※ 15,424 | ※ 15,867 |
| 土地 | 27,367 | 27,367 |
| その他（純額） | ※ 935 | ※ 912 |
| 有形固定資産合計 | 43,727 | 44,147 |
| 無形固定資産 | 350 | 341 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 527 | 431 |
| その他 | 13,306 | 12,811 |
| 貸倒引当金 | △5 | △29 |
| 投資その他の資産合計 | 13,828 | 13,213 |
| 固定資産合計 | 57,906 | 57,702 |
| 資産合計 | 70,705 | 70,225 |

(単位：百万円)

| | 当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日) |
|---------------|-------------------------------|--|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 13,135 | 13,084 |
| 短期借入金 | — | 280 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 7,700 | 7,583 |
| 未払法人税等 | 311 | 332 |
| 賞与引当金 | 406 | 364 |
| 店舗閉鎖損失引当金 | 384 | 384 |
| その他 | 3,129 | 3,591 |
| 流動負債合計 | 25,067 | 25,620 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 15,650 | 14,852 |
| 退職給付引当金 | 468 | 447 |
| その他 | 7,737 | 7,888 |
| 固定負債合計 | 23,855 | 23,187 |
| 負債合計 | 48,922 | 48,808 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 10,229 | 10,229 |
| 資本剰余金 | 9,951 | 9,951 |
| 利益剰余金 | 4,214 | 3,862 |
| 自己株式 | △2,541 | △2,540 |
| 株主資本合計 | 21,853 | 21,502 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △75 | △103 |
| 繰延ヘッジ損益 | △7 | 2 |
| 評価・換算差額等合計 | △83 | △101 |
| 少数株主持分 | 13 | 16 |
| 純資産合計 | 21,783 | 21,417 |
| 負債純資産合計 | 70,705 | 70,225 |

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日) |
|-----------------------------------|---|---|
| 売上高 | 47,455 | 50,196 |
| 売上原価 | 37,355 | 40,032 |
| 売上総利益 | 10,100 | 10,164 |
| 不動産賃貸収入 | 2,151 | 2,145 |
| 営業総利益 | 12,251 | 12,310 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 販売費 | 2,507 | 2,509 |
| 一般管理費 | 9,358 | 9,120 |
| 販売費及び一般管理費合計 | ※1 11,865 | ※1 11,629 |
| 営業利益 | 385 | 680 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 48 | 49 |
| 受取手数料 | 102 | 109 |
| 仕入割引 | 105 | 107 |
| その他 | 61 | 37 |
| 営業外収益合計 | 318 | 304 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 174 | 158 |
| その他 | 34 | 41 |
| 営業外費用合計 | 208 | 199 |
| 経常利益 | 495 | 784 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | — | 7 |
| 関係会社株式売却益 | — | 13 |
| テナント解約収入 | 31 | 4 |
| その他 | 0 | — |
| 特別利益合計 | 32 | 25 |
| 特別損失 | | |
| 投資有価証券評価損 | — | 24 |
| 固定資産除却損 | 6 | 4 |
| たな卸資産評価損 | 1,026 | — |
| その他 | 6 | 2 |
| 特別損失合計 | 1,040 | 31 |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△) | △512 | 778 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 273 |
| 法人税等調整額 | | △13 |
| 法人税等合計 | ※2 49 | 259 |
| 少数株主損失(△) | △1 | △0 |
| 四半期純利益又は四半期純損失(△) | △559 | 519 |

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日) | 当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日) |
|--------------|---|---|
| 売上高 | 25,048 | 25,513 |
| 売上原価 | 19,781 | 20,413 |
| 売上総利益 | 5,266 | 5,100 |
| 不動産賃貸収入 | 1,087 | 1,080 |
| 営業総利益 | 6,354 | 6,181 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 販売費 | 1,279 | 1,284 |
| 一般管理費 | 4,737 | 4,495 |
| 販売費及び一般管理費合計 | ※1 6,017 | ※1 5,779 |
| 営業利益 | 337 | 401 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 24 | 24 |
| 受取手数料 | 56 | 47 |
| 仕入割引 | 60 | 58 |
| その他 | 21 | 12 |
| 営業外収益合計 | 163 | 143 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 87 | 78 |
| その他 | 6 | 16 |
| 営業外費用合計 | 93 | 94 |
| 経常利益 | 407 | 450 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | — | 5 |
| 関係会社株式売却益 | — | 13 |
| テナント解約収入 | 17 | 1 |
| その他 | 0 | — |
| 特別利益合計 | 17 | 19 |
| 特別損失 | | |
| 投資有価証券評価損 | 5 | 19 |
| 固定資産除却損 | 1 | 0 |
| その他 | 0 | — |
| 特別損失合計 | 7 | 19 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 417 | 451 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 212 |
| 法人税等調整額 | | △16 |
| 法人税等合計 | ※2 17 | 195 |
| 少数株主損失 (△) | △4 | △3 |
| 四半期純利益 | 404 | 259 |

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日) |
|-------------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△) | △512 | 778 |
| 減価償却費 | 927 | 773 |
| 退職給付引当金の増減額(△は減少) | 18 | 23 |
| 賞与引当金の増減額(△は減少) | △2 | 47 |
| 受取利息及び受取配当金 | △50 | △54 |
| 支払利息 | 174 | 158 |
| 投資有価証券評価損益(△は益) | — | 24 |
| 関係会社株式売却損益(△は益) | — | △13 |
| 有形固定資産除却損 | 6 | 4 |
| 売上債権の増減額(△は増加) | △693 | △922 |
| たな卸資産の増減額(△は増加) | 1,489 | 321 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | 20 | 118 |
| その他 | △97 | △484 |
| 小計 | 1,280 | 775 |
| 利息及び配当金の受取額 | 10 | 10 |
| 利息の支払額 | △156 | △141 |
| 法人税等の支払額 | △43 | △294 |
| 法人税等の還付額 | 358 | — |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 1,448 | 348 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △229 | △169 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △157 | △83 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △24 | △115 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 4 | 52 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出 | — | △10 |
| その他 | △193 | △777 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △600 | △1,104 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額(△は減少) | △170 | 20 |
| 長期借入れによる収入 | 4,000 | 5,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | △4,294 | △4,052 |
| 自己株式の取得による支出 | △114 | △0 |
| 配当金の支払額 | △176 | △167 |
| その他 | 0 | 0 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △754 | 800 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | — | △4 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | 93 | 40 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 1,250 | 2,178 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | * 1,343 | * 2,219 |

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

| | 当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日) |
|--------------------|--|
| 1. 連結の範囲に関する事項の変更 | <p>(1) 連結の範囲の変更 株式会社ピーシーデポマックスは当第2四半期連結会計期間において当社が所有する株式をすべて売却したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 1社</p> |
| 2. 会計処理基準に関する事項の変更 | <p>1. 商品の評価基準及び評価方法 従来、商品の評価基準及び評価方法については主として売価還元法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より、物流センター内の商品については、評価方法を移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更しております。この変更は、システム変更により従来に比べ適切な原価の把握が可能になり、在庫評価をより合理的に算定できるようになったためであります。これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は57百万円増加しております。</p> <p>2. 税金費用 従来、税金費用については、四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっておりましたが、より合理的に税金費用を計算するため、第1四半期連結会計期間より、原則として年度決算と同様の方法により計算する方法に変更しております。なお、法人税等の納税額の算定に関しては、加味する加減算項目等を重要なものに限定しております。この変更による四半期純利益に与える影響は軽微であります。</p> |

【表示方法の変更】

| | 当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日) |
|---------------------|---|
| (四半期連結損益計算書) | <p>1. 前第2四半期連結累計期間において、特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券売却益」は、特別利益総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結累計期間より区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結累計期間の特別利益の「その他」に含まれる「投資有価証券売却益」は0百万円であります。</p> <p>2. 前第2四半期連結累計期間において、特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損」は、特別損失総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結累計期間より区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結累計期間の特別損失の「その他」に含まれる「投資有価証券評価損」は5百万円であります。</p> |
| (四半期連結キャッシュ・フロー計算書) | <p>前第2四半期連結累計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損益」は、明瞭性の観点から、当第2四半期連結累計期間より区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「投資有価証券評価損益」は5百万円であります。</p> |

当第2四半期連結会計期間
(自 平成21年7月1日
至 平成21年9月30日)

(四半期連結貸借対照表)

前第2四半期連結会計期間において、流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「貯蔵品」は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、当第2四半期連結会計期間より区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結会計期間の流動資産の「その他」に含まれる「貯蔵品」は54百万円であります。

(四半期連結損益計算書)

前第2四半期連結会計期間において、特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券売却益」は、特別利益総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結会計期間より区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結会計期間の特別利益の「その他」に含まれる「投資有価証券売却益」は0百万円であります。

【簡便な会計処理】

| | 当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日) |
|----------------------------|--|
| 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 | 法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目等を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。 |

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

| 当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日) | 前連結会計年度末 (平成21年3月31日) |
|-----------------------------------|-----------------------------------|
| ※ 有形固定資産の減価償却累計額は、21,865百万円であります。 | ※ 有形固定資産の減価償却累計額は、21,309百万円であります。 |

(四半期連結損益計算書関係)

| 前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日) |
|--|---|
| ※1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 | ※1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 |
| 従業員給与手当 1,614百万円 | 従業員給与手当 1,599百万円 |
| 従業員雑給 1,469 " | 従業員雑給 1,513 " |
| 賞与引当金繰入額 411 " | 賞与引当金繰入額 412 " |
| 退職給付費用 42 " | 退職給付費用 56 " |
| 減価償却費 927 " | 減価償却費 773 " |
| 賃借料 2,210 " | 賃借料 2,185 " |
| ※2. 当四半期連結累計期間における税金費用については、四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理により計算しているため、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。 | ————— |

| 前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日) | 当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|--------|-------|-------|----------|-------|--------|------|-------|-------|-----|---------|---|---------|--------|-------|-------|----------|-------|--------|------|-------|-------|-----|---------|
| <p>※1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給与手当</td> <td style="text-align: right;">815百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員雑給</td> <td style="text-align: right;">754 "</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">204 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">24 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">463 "</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">1,104 "</td> </tr> </table> <p>※2. 当四半期連結会計期間における税金費用については、四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理により計算しているため、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。</p> | 従業員給与手当 | 815百万円 | 従業員雑給 | 754 " | 賞与引当金繰入額 | 204 " | 退職給付費用 | 24 " | 減価償却費 | 463 " | 賃借料 | 1,104 " | <p>※1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給与手当</td> <td style="text-align: right;">794百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員雑給</td> <td style="text-align: right;">763 "</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">203 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">28 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">388 "</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">1,080 "</td> </tr> </table> | 従業員給与手当 | 794百万円 | 従業員雑給 | 763 " | 賞与引当金繰入額 | 203 " | 退職給付費用 | 28 " | 減価償却費 | 388 " | 賃借料 | 1,080 " |
| 従業員給与手当 | 815百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 従業員雑給 | 754 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 204 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 24 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 463 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賃借料 | 1,104 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 従業員給与手当 | 794百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 従業員雑給 | 763 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 203 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 28 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 388 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賃借料 | 1,080 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日) | | | | | | | | | | | | |
|---|---|----------|-----------|---------|--|----------|----------|--------------------|-------|------|------|-----------|---------|
| <p>※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,343百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,343 "</td> </tr> </table> | 現金及び預金勘定 | 1,343百万円 | 現金及び現金同等物 | 1,343 " | <p>※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,226百万円</td> </tr> <tr> <td>預け入れ期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△51 "</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">45 "</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">2,219 "</td> </tr> </table> | 現金及び預金勘定 | 2,226百万円 | 預け入れ期間が3か月を超える定期預金 | △51 " | 有価証券 | 45 " | 現金及び現金同等物 | 2,219 " |
| 現金及び預金勘定 | 1,343百万円 | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 1,343 " | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び預金勘定 | 2,226百万円 | | | | | | | | | | | | |
| 預け入れ期間が3か月を超える定期預金 | △51 " | | | | | | | | | | | | |
| 有価証券 | 45 " | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 2,219 " | | | | | | | | | | | | |

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 39,611,134株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 6,205,024株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成21年6月25日 定時株主総会 | 普通株式 | 167 | 5.0 | 平成21年3月31日 | 平成21年6月26日 | 利益剰余金 |

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|---------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成21年10月22日 取締役会 | 普通株式 | 167 | 5.0 | 平成21年9月30日 | 平成21年12月1日 | 利益剰余金 |

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

当連結グループは、小売業及びこれに付随する業務を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

| 当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日) | 前連結会計年度末 (平成21年3月31日) |
|-------------------------------|--------------------------|
| 1株当たり純資産額 651.67円 | 1株当たり純資産額 640.60円 |

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額

| 前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日) |
|---|---|
| 1株当たり四半期純損失金額 15.93円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | 1株当たり四半期純利益金額 15.54円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 |

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日) |
|-------------------------------|---|---|
| 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 | | |
| 四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円) | △559 | 519 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | — | — |
| 普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円) | △559 | 519 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 35,151 | 33,406 |

| 前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日) | 当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日) |
|---|--|
| 1株当たり四半期純利益金額 11.52円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | 1株当たり四半期純利益金額 7.76円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 |

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日) | 当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日) |
|--------------------|---|---|
| 1株当たり四半期純利益金額 | | |
| 四半期純利益(百万円) | 404 | 259 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | — | — |
| 普通株式に係る四半期純利益(百万円) | 404 | 259 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 35,082 | 33,406 |

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間
(自 平成21年7月1日
至 平成21年9月30日)

平成21年10月28日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社ネットマックスを、平成21年12月1日を効力発生日として、下記のとおり吸収合併することを決議いたしました。

1. 合併の目的

株式会社ネットマックスを吸収合併し、社内資源を集約することで、ネット販売事業の本来の目的である「拡大するネット市場への参入、情報発信と収集、実在店舗の補完」を達成すべく、業務の再構築を図ります。

2. 合併する相手会社の名称および主な事業の内容

名称 株式会社ネットマックス

事業内容 インターネットを利用した商品の販売等

3. 合併の方法、合併後の会社の名称

(1) 合併の方法

提出会社による100%子会社の吸収合併

(注) 当社は平成21年10月29日付で株式会社ネットマックスの全株式を取得しております。

(2) 合併後の会社の名称

株式会社ミスターマックス

4. 合併により発行する株式の種類及び数、増加すべき資本・準備金・その他利益剰余金等の額

合併による新株式の発行及び資本金の増加はありません。

5. 合併の時期(効力発生日)

平成21年12月1日

2 【その他】

平成21年10月22日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次の通り決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額 167百万円

(ロ) 1株当たりの金額 5円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成21年12月1日

(注) 平成21年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月13日

株式会社ミスターマックス

(商号 株式会社M r M a x)

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 工藤 雅春 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 村田 賢治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミスターマックス（商号 株式会社M r M a x）の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ミスターマックス（商号 株式会社M r M a x）及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月12日

株式会社ミスターマックス

(商号 株式会社MrMax)

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 工藤 雅春 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 村田 賢治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミスターマックス（商号 株式会社MrMax）の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ミスターマックス（商号 株式会社MrMax）及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。